

北岡 伸一 (きたおか しんいち)

独立行政法人国際協力機構(JICA) 理事長

連絡先: 〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル

電話: (03)5226-6660～6663(代表)



政策研究大学院大学特別教授(日本政治外交史)

連絡先: 〒106-8677 東京都港区六本木 7-22-1

電話: 03-6439-6000(代表) / Fax: 03-6439-6010

e-mail: kitaoka@grips.ac.jp

<略歴>

1948年4月20日	奈良県吉野郡吉野町出身
1971年3月	東京大学法学部卒業
1976年3月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了(法学博士)
1976年4月－1978年3月	立教大学法学部専任講師
1978年4月－1985年3月	同 助教授
1985年4月－1997年3月	同 教授
1997年4月－2004年4月	東京大学法学部教授
2004年4月－2006年9月	特命全権大使(日本政府国連代表部次席代表)
2006年9月－2012年3月	東京大学大学院法学研究科教授
2009年12月－現在	公益財団法人世界平和研究所研究本部長
2012年4月－現在	政策研究大学院大学教授(2014年4月～特別教授)
2012年10月－2015年9月	国際大学学長
2014年4月－現在	奈良県立大学理事長
2015年10月－現在	国際協力機構(JICA)理事長

<主要単著>

『日本陸軍と大陸政策 1906～18年』(東京大学出版会、1978年)
『清沢湧』(中公新書、1987年:増補版 中公新書、2004年)
『後藤新平 外交とヴィジョン』(中公新書、1988年)
『日本政治史 外交と権力』(日本放送出版協会、1989年:有斐閣、2011年)
『国際化時代の政治指導』(中公叢書、1990年)
『日米関係のリアリズム』(中公叢書、1991年)
『政党政治の再生』(中公叢書、1995年)
『自民党 政権党の38年』(読売新聞社、1995年:中公文庫、2008年)
『日本の近代 第5巻 政党から軍部へ』(中央公論新社、1999年:中公文庫、2013年)
『「普通の国」へ』(中央公論新社、2000年)
『独立自尊 福沢諭吉の挑戦』(講談社、2002年:中公文庫、2011年)
『日本の自立 対米協調とアジア主義』(中央公論新社、2004年)
『国連の政治力学 日本はどこにいるのか』(中央公論新社、2007年)

『グローバルプレイヤーとしての日本』(NTT 出版、2010 年)
『外交的思考』(千倉書房、2012 年)
『日本政治の崩壊 第三の敗戦をどう乗り越えるか』(中央公論新社、2012 年)
『官僚制としての日本陸軍』(筑摩書房、2012 年)
『なぜ、欧米列強とならぶ「一等国」になりえたか 帝国外交の光と影』(NHK 出版、2012 年)
『門戸開放政策と日本』(東京大学出版会、2015 年)

<主要編著・監修>

『沖縄返還関係主要年表・資料集』(監修、国際交流基金日米センター、1992 年)
『戦後日本外交論集』(編著、中央公論社、1995 年)
『平和はいかに失われたか 大戦前の米中日関係もう一つの選択肢』(監訳、原書房、1997 年)
『開戦と終戦 太平洋戦争の国際関係』(編著、情報文化研究所、1998 年)
『占領と講和 戦後日本の出発』(編著、情報文化研究所、1999 年)
『戦争・復興・発展 昭和政治史における権力と構想』(編著、東京大学出版会、2000 年)
『日米同盟とは何か』(監修、中央公論新社、2011 年)
『歴史のなかの日本政治 1-6』(監修、中央公論新社、2013 年-2014 年)
『「日中歴史共同研究」報告書 第 1 巻-第 2 巻』(編著、勉誠出版、2014 年)

<受賞歴>

1986 年 吉田茂賞(「対米外交の条件 清沢冽の日米関係観」『中央公論』1986 年 3 月号)
1987 年 サントリー学芸賞(『清沢冽』(中央公論社、1987 年))
1992 年 読売論壇賞(『日米関係のリアリズム』(中央公論社、1991 年))
1995 年 吉野作造賞(『自民党 政権党の 38 年』(読売新聞社、1995 年))
2011 年 紫綬褒章

<活動>

1996 年- 日本国際交流センター「日独フォーラム」日本側委員
1997 年-2001 年 外務省「日中友好 21 世紀委員会」日本側委員
1999 年 5 月-1999 年 7 月 首相官邸「21 世紀日本の構想」懇談会第 1 分科会「世界に生きる日本」委員
2001 年 1 月-2001 年 12 月 外務省「日印 21 世紀賢人委員会」日本側委員
2001 年 9 月-2002 年 11 月 首相官邸「対外関係タスクフォース」委員
2002 年 4 月-2002 年 10 月 内閣官房「日・ASEAN 包括的経済連携構想を考える懇談会」
2002 年 4 月-2003 年 4 月 国際交流基金「国際交流研究会」副座長
2002 年 8 月-2003 年 8 月 外務省「外交政策評価パネル」座長
2003 年 9 月-2003 年 10 月 外務省「対中東文化交流・対話ミッション」第 1 回ミッション委員
2006 年 11 月-2007 年 2 月 首相官邸「国家安全保障に関する官邸機能強化会議」委員
2006 年 12 月-2010 年 1 月 外務省「日中歴史共同研究」日本側委員座長
2007 年 1 月-2007 年 5 月 内閣府経済財政諮問会議「EPA・農業ワーキンググループ」委員
2007 年 4 月-2008 年 6 月 内閣官房「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」有識者委員
2007 年 4 月-現在 東京財団「外交・安全保障研究プログラム」主任研究員

2007年12月－2008年9月 首相官邸「外交政策勉強会」委員
2009年1月－2009年8月 首相官邸「安全保障と防衛力に関する懇談会」委員
2009年11月－2010年3月 外務省「いわゆる「密約」問題に関する有識者委員会」座長
2011年10月－2012年11月 資源エネルギー庁「総合資源エネルギー調査会基本問題委員会」委員
2013年2月－2014年5月 首相官邸「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」座長代理
2013年9月－2013年12月 首相官邸「安全保障と防衛力に関する懇談会」座長
2015年2月－2015年8月 首相官邸「20世紀を振り返り 21世紀の世界秩序と日本の役割を構想するための有識者懇談会」座長代理

<著作・論文記事(年度別)>

2015 年

- 「今こそ日本が世界で必要とされる時 これからの国際協力のあり方」『中央公論』第 1588 号(2016 年 3 月)106
-113 頁(山崎正和氏との対談)
- 「地球を読む 現代の国益と戦略」『読売新聞』2015 年 12 月 27 日
- 「地球を読む 積極的平和主義着実に」『読売新聞』2015 年 11 月 7 日
- 「戦後 70 年の外交戦略」『日本貿易会月報』第 741 号(2015 年 11 月)21-24 頁
- 「21 世紀構想懇談会報告書と戦後 70 年安倍談話」『アジア時報』第 46 巻第 10 号(2015 年 10 月)35-52 頁
- 「自衛最小限度 時代で変化」『読売新聞』2015 年 9 月 1 日
- 「侵略と植民地支配について日本がとるべき姿勢」『中央公論』第 1582 号(2015 年 9 月)112-119 頁
- 「20 世紀の世界と日本の歩みをどう考えるか。私たちが 20 世紀の経験から汲むべき教訓は何か」21 世紀構想懇
談会編『戦後 70 年談話の論点』(日本経済新聞出版社、2015 年 8 月 8 日刊行)
- 「読売国際会議 2015 開幕フォーラム講演録 戦後 70 年談話 村山談話と「相違」当然」『読売クォーター』第 34
号(2015 年夏)28-30 頁
- 「戦争の反省から国際貢献を考える」『外交』第 32 号(2015 年 7 月)12-18 頁
- 「戦後 70 年談話」『読売新聞』2015 年 6 月 7 日
- 「戦後 70 年談話」『朝日新聞』2015 年 5 月 30 日
- 「地球を読む 憲法改正への道」『読売新聞』2015 年 2 月 8 日
- 「安保法制懇報告書の意義」『学士会会報』2015 年第 1 号、24-28 頁
- 「経済倶楽部講演会 第 4091 回 現代の国際関係と日本の安全保障政策」『経済倶楽部講演録』第 791 号
(2015 年 1 月)44-99 頁

2014 年

- 「地球を読む 憲法改正への道」『読売新聞』2015 年 2 月 8 日
- 「安保法制懇報告書の意義」『学士会会報』2015 年第 1 号、24-28 頁
- 「経済倶楽部講演会 第 4091 回 現代の国際関係と日本の安全保障政策」『経済倶楽部講演録』第 791 号
(2015 年 1 月)44-99 頁
- 「政府の向こうには世界がある 鎖国思考を脱するとき」『中央公論』第 129 巻第 11 号(2014 年 11 月)38-41 頁
- 「近代日中関係のはじまり」、北岡伸一、歩平編『「日中歴史共同研究」報告書 第 2 巻(近現代史篇)』(勉誠
出版、2014 年 10 月刊行)
- 「地球を読む 安倍内閣の展望」『読売新聞』2014 年 9 月 21 日
- 「日本の外交戦略」『Best Partner』第 26 巻第 9 号(2014 年 9 月)15-19 頁
- 「憲法に固執して国家の安全を忘れるな 安保法制懇報告書の意義」『中央公論』第 129 巻第 6 号(2014 年 6
月)72-79 頁
- 「地球を読む 集団的自衛権」『読売新聞』2014 年 5 月 25 日
- 「対談 一般財団法人日本再建イニシアティブ理事長 船橋洋一×国際大学学長 安全保障の法的基盤の再構
築に関する懇談会座長代理 北岡伸一」『外交』第 25 号(2014 年 5 月)84-102 頁(船橋洋一氏との対談)
- 「政策研究大学院大学新規プログラム「G-cube」開設にあたって 来たれ、“将来のリーダーの中のリーダー”」
『中央公論』第 1565 号(2014 年 4 月)150-154 頁

「パネルディスカッション 集団的自衛権行使の意義」『読売クォーター』第 29 号(2014 年春)32-45 頁(齋藤隆ほかとの討論)

「積極的平和主義」に転換する日本の安全保障政策」nippon.com、2014 年 2 月 5 日

「韓国はなぜ集団的自衛権を恐れるのか 積極的平和主義が封じる「いつか来た道」論」『Voice』第 433 号(2014 年 1 月)137-145 頁

「積極的平和主義」の実践に不可欠な司令塔 縦割り安保を排して」『外交』第 23 号(2014 年 1 月)80-86 頁

「大会特別講演 政治史と経済史の交錯 近代日本の 2・3 の例について」『社会経済史学』第 80 巻第 1 号(2014 年)5-13 頁

2013 年

「Right of Collective Self-Defense 憲法解釈見直しはなぜ必要か 現代における平和と集団的自衛権」『中央公論』第 1559 号(2013 年 10 月)88-95 頁

「これからの日本防衛の在り方を考える」『防衛学研究』第 49 号(2013 年 9 月)27-38 頁

「政党再生のために安倍内閣がすべきこと」『中央公論』第 1552 号(2013 年 3 月)22-29 頁(飯尾潤氏との対談)

「日本が進むべき「国際貢献」の道」『潮』第 649 号(2013 年 3 月)46-53 頁

「2032 年の東アジアと日本の役割 揺るがぬ米国の優位」『外交』第 17 号(2013 年 1 月)20-26 頁

「安倍首相に問われる政治主導の覚悟」nippon.com、2013 年 1 月 28 日

「世界の中の日本 そしてもう一度原子力 大きな犠牲を払い、何を学んだのか」『Energy for the Future』第 37 巻第 3 号(2013 年)2-10 頁

2012 年

「政党内のガバナンスを立て直せ」『読売クォーター』第 23 号(2012 年秋)4-15 頁

「政党政治の再生は可能か 二大政党制再考」『中央公論』第 1546 号(2012 年 9 月)63-71 頁

「転換期の日本 外交と内政」『公研』第 50 巻第 6 号(2012 年 6 月)54-83 頁

「北ミサイル対応 安保に欠陥、尖閣にも影」『読売新聞』2012 年 5 月 20 日

「大阪維新の会「船中八策」を読む」『中央公論』第 1538 号(2012 年 5 月)160-168 頁

「経済教室 復興から再生へ脱成長論を疑う(4) 「受動的な無責任」改めよ」『日本経済新聞』2012 年 3 月 13 日

「日米同盟の深化」nippon.com、2012 年 2 月 1 日

「揺れる世界の中で「日米中」が果たすべき役割」『潮』第 635 号(2012 年 1 月)62-67 頁

2011 年

「大戦略の時代 税と安保 改革断行を」『読売新聞』2011 年 12 月 18 日

「野田内閣は踏みとどまれるか」『中央公論』第 1532 号(2011 年 11 月号)52-60 頁

「日本は海洋国家だったのか 日本政治外交史からの視点」『日本海洋政策学会誌』第 1 号(2011 年 10 月)4-10 頁

「野田政権 閣議重視し野党に配慮を」『読売新聞』2011 年 9 月 18 日

「対談 『日本政治史 外交と権力』を語る」『書斎の窓』第 607 号(2011 年 9 月)2-21 頁(山崎正和氏との対談)

「アメリカ・アジア学会キーノート・スピーチ 新しいアジアの秩序と日本の役割」『外交』第 8 号(2011 年 7 月)95-101 頁

「不信任案否決 「菅退陣後」は挙国一致で」『読売新聞』2011 年 6 月 5 日

「機能する国会を目指して」が求めるもの』『読売クォーター』第 17 号(2011 年春)42-52 頁
「湛山の思想と現代 強靱ではない戦後システム、部分と弊害の議論に陥るな』『自由思想』第 121 号(2011 年 2 月)24-42 頁(田中直毅氏・若田部昌澄氏らとのパネルディスカッション)
「日本外交の座標軸』『外交』第 6 号(2011 年 2 月)8-15 頁
「開国進取の政治改革で国難を乗り越えよ』『中央公論』第 1522 号(2011 年 2 月)94-101 頁
「税制、安保、開国が急務』『読売新聞』2011 年 1 月 6 日

2010 年

「防衛大綱 日本版 NSC 実現を』『読売新聞』2010 年 12 月 20 日
「安保外交を考える(上) 脅威への備え見直しを』『日本経済新聞』2010 年 12 月 7 日
「安保改定 50 周年、どうなる日米関係」(日経・CSIS 共催シンポジウム特集記事)『日本経済新聞』2010 年 11 月 4 日・2010 年 10 月 20 日
「尖閣衝突 「ノー」と言える防衛政策』『読売新聞』2010 年 10 月 3 日
「民主代表選の決算」(曾根泰教氏・大田弘子氏との座談会)『朝日新聞』2010 年 9 月 15 日
「頼りなさ」と「非現実性」(民主代表選)』『日本経済新聞』2010 年 9 月 7 日
「脱五五年体制」の構築を 菅民主党の可能性はどこにあるのか』『中央公論』第 1517 号(2010 年 9 月)102-109 頁
「民主代表選に望む 消費税議論 信念見たい』『朝日新聞』2010 年 8 月 17 日
「日米中の三国関係を考える』『公研』第 564 号(2010 年 8 月)58-84 頁
「衆参ねじれ 「脱 55 年体制」へ試練の時』『読売新聞』2010 年 7 月 20 日
「安全保障の対米依存が生み出した「密約」の実像』『中央公論』第 1513 号(2010 年 5 月)140-151 頁
「共同歴史研究 「侵略」認め、日中攻守逆転』『読売新聞』2010 年 4 月 18 日
「日中歴史共同研究」を振り返る』『外交フォーラム』第 261 号(2010 年 4 月)62-70 頁
「政権発足 4 か月 鳩山内閣は再出発を』『読売新聞』2010 年 1 月 10 日
「決断か、さもなくば日本の危機」(特集 鳩山の迷走、沖縄の泥沼)『中央公論』第 1509 号(2010 年 1 月)82-91 頁

2009 年

「どう見る日米関係 (1) 同盟の弱体化避けよ』『日本経済新聞』2009 年 11 月 7 日
「国連外交の活性化から、日本外交の活性化へ』『外交フォーラム』第 256 号(2009 年 11 月)12-19 頁
「内向き志向の日本から再び、世界へ飛び出せ』『をちこち』第 32 号(2009 年 10 月)10-21 頁(樺山紘一氏・道傳愛子氏との対談)
「政権交代で始まる不可逆的な地殻変動』『中央公論』第 1506 号(2009 年 10 月)26-35 頁
「民主党政権 「国民のための政治」を』『読売新聞』2009 年 9 月 13 日
「視点・09 衆院選」(2) 外交・安保は超党派で』『読売新聞』2009 年 7 月 29 日
「国益とは何か 国民と国家、利益は一致』『読売新聞』2009 年 5 月 31 日
「新たな世界秩序の模索』『アステイオン』第 70 号(2009 年 5 月)46-67 頁
「「カネで解決」でも、戦前回帰でもなく 田中派政治の終焉と「新しい中道」への路』『中央公論』第 1501 号(2009 年 5 月)122-129 頁
「戦後の終わり」と今後の日本の安全保障政策』『防衛学研究』第 40 号(2009 年 3 月)3-18 頁

「主要国間協調の時代における日本の責務」『中央公論』第 1498 号(2009 年 2 月)106-115 頁

「今こそ褒めたい「鈍牛」宰相」『読売新聞』2009 年 1 月 12 日

2008 年

「安保理改革 ODA と PKO 充実を」『読売新聞』2008 年 12 月 22 日

「分岐点の日本」(外交フォーラムがみた日本外交二〇年)『外交フォーラム』第 244 号(2008 年 11 月)8-15 頁

「政権選択への視点」(読売国際会議 2008 秋季フォーラム)『読売新聞』2008 年 10 月 11 日

「五つの論点から分析する 統治構造、外交、内政、政略、リーダーシップ」(特集 小沢一郎の研究:飯尾潤氏との対談)『中央公論』第 1494 号(2008 年 10 月)74-83 頁

「いま立ち戻る古典としての福澤諭吉」(北康利氏・宮内環氏との対談)『三田評論』第 1113 号(2008 年 6 月)10-27 頁

「憲法座談会 国民投票法公布1年 ねじれ国会の教訓」『読売新聞』2008 年 5 月 3 日

「アフリカ開発会議 「日本らしい援助」前面に」『読売新聞』2008 年 4 月 20 日

「世界と日本の針路(12)歴史共同研究がひらく"日中新時代"」『潮』第 589 号(2008 年 3 月)58-65 頁

2007 年

「流動化する世界と日本外交 貧困と戦うリーダーに」『読売新聞』2007 年 12 月 7 日

「小沢安保・憲法論と「分断政治」の行方」『中央公論』第 1484 号(2007 年 12 月)90-101 頁

「日米首脳会談 「中国」が影の主演」『読売新聞』2007 年 11 月 26 日

「日米首脳会談 堂々と役割引き受けよ」『朝日新聞』2007 年 11 月 15 日

「再決議し国際貢献示せ」『読売新聞』2007 年 11 月 4 日

「外交力強化のためにいま何が必要か」『外交フォーラム』第 232 号(2007 年 11 月)12-17 頁

「日本の国連外交」『銀行倶楽部』第 499 号(2007 年 11 月)6-22 頁

「共産党革命導いた日中戦争」『朝日新聞』2007 年 10 月 29 日

「「外交家」としての後藤新平」『毎日新聞』2007 年 9 月 13 日

「緊急談論・安倍首相退陣 非常に無責任な辞め方」『読売新聞』2007 年 9 月 13 日

「歴史論争が主題となる時代 「外交革命」に日本はどう立ち向かうか」『中央公論』第 1480 号(2007 年 9 月)182-91 頁

「戦後 62 年対談 日米の戦争認識の差、どう解決」(阿川尚之氏との対談)『読売新聞』2007 年 8 月 15 日

「国連外交 安保理改革 風を起こせ」『読売新聞』2007 年 8 月 5 日

「改正の具体案煮詰めよ(参院選 憲法問題)」『読売新聞』2007 年 7 月 26 日

「最近の国際情勢と安全保障について」『CISTEC ジャーナル』第 108 号(2007 年 7 月号)5-16 頁

「シンポジウム『国家安全保障会議(NSC)と日本の戦略』首相が対外政策制御を」『読売新聞』2007 年 6 月 24 日

「平時にこそ安保議論を」『毎日新聞』2007 年 6 月 16 日

「日本の国連外交とアジア」『毎日・世論フォーラム会報 よろん』第 182 号(2007 年 6 月)

「加藤高明に学ぶ二大政党制への道」(奈良岡聰智氏との対談)『公研』第 526 号(2007 年 6 月)40-55 頁

「国連で働く日本人への期待」『アステイオン』第 66 号(2007 年)58-69 頁

「優先順位と財源の提示を 基本法、他国を安心させる(提言 日本の新戦略)」『朝日新聞』2007 年 5 月 13 日

「憲法施行 60 年特別フォーラム 共通認識 条文の形へ」『読売新聞』2007 年 5 月 3 日

「日中歴史共同研究の出発 事実の探求に基づいて」『外交フォーラム』第 226 号(2007 年 5 月)14-20 頁
「国連次席大使として見た外交の現場」『東京財団 NEWS』第 3 号(2007 年 5 月)
「公共政策大学院で培う外交力」『Foresight』第 205 号(2007 年 4 月)
「日本対中国的戦争最终还是侵略」『南方都市報』2007 年 4 月 22 日
「日中歴史共同研究の発足」『Foresight』第 203 号(2007 年 2 月)
「軍内部の政治、立体的に見えてくる(宇都宮大将の史料発見)」『朝日新聞』2007 年 2 月 28 日
「新・安全保障会議 国力結集 脅威に対処」『読売新聞』2007 年 2 月 11 日
「日記をのぞく 清沢冽「暗黒日記」1-4」『日本経済新聞』2007 年 2 月 4 日-25 日
「どうなる安保戦略 日本版 NSC を問う 2」『琉球新報』(共同通信配信記事)2007 年 1 月 18 日
「世界情勢セミナー 日本の国連外交」『世界経済時報』第 159 号(2007 年 1 月)1-18 頁
「国連外交の極意は「平静さ」「鉄面皮」「誠実であること」(半藤一利氏との対談)『Fole』第 52 号(2007 年 1 月)
30-35 頁

2006 年

「日中歴史共同研究委員会 日本側座長・北岡伸一氏に聞く」『読売新聞』2006 年 12 月 21 日
「不必要なギャップ縮める 戦後対象、心強い(埋まるか日中歴史認識)」『朝日新聞』2006 年 12 月 19 日
「アジア研究委員会 日本の国連外交 アジア関係を中心に」『アジア時報』第 37 巻第 12 号(2006 年 12 月)16
-39 頁
「北の核を抑止するための五つの選択肢 (特集 日本よ、核を語れ)」『中央公論』第 1471 号(2006 年 12 月)33
-43 頁
「国民感情というもの」『Foresight』第 201 号(2006 年 12 月)
「北岡伸一の国連外交・最前線 (8) 進まぬ安保理改革」『読売新聞』2006 年 12 月 4 日
「北岡伸一の国連外交・最前線 (7) アフリカ連合 想定外の動き」『読売新聞』2006 年 11 月 27 日
「北岡伸一の国連外交・最前線 (6) 念願の「常任」へ」『読売新聞』2006 年 11 月 20 日
「北岡伸一の国連外交・最前線 (5) 米が妥協、北朝鮮決議採択へ」『読売新聞』2006 年 11 月 6 日
「論苑 世界と国連と日本外交」『日本貿易会月報』第 642 号(2006 年 11 月号)48-54 頁
「北岡伸一の国連外交・最前線 (4) 東京、妥協の色なし」『読売新聞』2006 年 10 月 30 日
「北岡伸一の国連外交・最前線 (3) 対北決議へ代表部奔走」『読売新聞』2006 年 10 月 23 日
「北岡伸一の国連外交・最前線 (2) 事務総長選出、2つの残念事」『読売新聞』2006 年 10 月 16 日
「北朝鮮核実験 緊急座談会」(伊豆見元氏、小都元氏との対談)『読売新聞』10 月 11 日
「北岡伸一の国連外交・最前線 (1) 妥協導く英国流」『読売新聞』2006 年 10 月 9 日
「新政権の外交課題 穏健な主張、まず明示」『読売新聞』2006 年 10 月 8 日
「安保理改革の実行日本は働き掛けを」『読売新聞』2006 年 10 月 4 日
「国連安保理スーダン・コンゴ視察団に参加して」『外交フォーラム』第 219 号(2006 年 10 月)51-59 頁
「安保理改革は首相先頭に」『朝日新聞』2006 年 9 月 12 日
「巻頭言 国連改革と国際安全保障」『国際安全保障』第 34 巻第 2 号(2006 年 9 月)1-4 頁
「スーダン・ダルフル紛争 住民は国連部隊駐留要望 北岡国連次席大使に聞く」『読売新聞』2006 年 6 月 24
日
「安保理改革はなぜ停滞するのか」『中央公論』第 1464 号(2006 年 5 月)130-41 頁
「大使の国連報告 安保理の中の日本 グローバル・プレーヤーの条件」『論座』第 132 号(2006 年 5 月)222-29

頁

「中曽根元首相、派閥力学利用 小泉首相、無党派が基盤」『読売新聞』2006年4月5日
「福澤諭吉「学問のすゝめ」」『文字』(ミネルヴァ書房・京都精華大学文字文明研究所)終刊号(2006年3月)71
-117頁

2005年

「世界の日本 アジアの日本 G4案、米支持得る形に」『読売新聞』2005年11月25日
「難題山積 試練に直面(自民党50年 時代と共に変革)」『読売新聞』2005年11月22日
「だから常任理事国入りは必要である 対テロから人道問題まで、役割を拡大する安保理」『中央公論』第1458
号(2005年11月)140-49頁
「安保理改革と中国問題 いわれなき日本批判を排する」『中央公論』第1453号(2005年6月)54-63頁
「戦後日本外交における国連」『外交フォーラム』第201号(2005年4月)12-17頁
「安保理の舞台裏 国連代表部の多忙な一日」『中央公論』第1450号(2005年3月)110-27頁
「今月の論点 日本の常任理事国入りは時代の要請」『潮』第552号(2005年2月)160-63頁
「国連大使、現場からの提言 常任理事国入りは日本が果たすべき責任である」『中央公論』第1448号(2005年
1月)126-45頁

2004年

「安保理改革は日本の主導で 来年[2005年]9月までにめどを付けたい」『世界週報』第85巻第44号(2004年
11月23日)12-13頁
「新国連大使と語る「日本の自立」 アメリカ一極支配と国連システムとの接合をめざせ」(山崎正和氏との対談)
『中央公論』第1440号(2004年5月号)66-77頁
「日本外交の進路を語る(下) 日本の主体性と国際貢献」(佐藤行雄氏との対談)『世界週報』第85巻第5号
(2004年2月10日)28-31頁
「日本外交の進路を語る(上) 真の国益とは何か」(佐藤行雄氏との対談)『世界週報』第85巻第4号(2004年
2月3日)18-23頁
「改めて説く「自衛隊イラク派遣」の意味」『中央公論』第1437号(2004年2月)108-16頁
「東アジア情勢と日本外交」『東亜』第440号(2004年2月)48-59頁
「日本政治の行方」『経済倶楽部講演』(東洋経済新報社)第659号(2004年1月)2-42頁
「「不安な勝利」と「価値ある敗北」 二大政党制への歩みを歓迎する」『中央公論』第1436号(2004年1月)78-
88頁
『日本政治研究』が目指すもの(五百旗頭真氏、猪口孝氏、蒲島郁夫氏との対談)『日本政治研究』第1巻第
1号(2004年1月)160-70頁

2003年

「「世界のかたち」と日本外交」『21世紀フォーラム』(政策科学研究所)第90号(2003年11月)58-65頁
「大きく簡潔に日本の政治を変えるべきだ」(田勢康弘氏との対談)『Foresight』第14巻第11号(2004年10月)
8-13頁
「学部教育と大学院教育 再生日本のために大学ができること・やらねばならないこと」(佐々木毅氏、猪木武徳
氏との対談)『ジュリスト』第1254号(2003年10月15日)188-203頁

- 「民由合同で現実味を帯びる「政権交代」」『中央公論』第 1433 号(2003 年 10 月)44-53 頁
- 「北朝鮮問題が突きつけた日本のアジェンダ」(倉田秀也氏、谷勝治氏らとの対談)『言論 NPO』2003 年第 3 号
(2003 年 10 月)179-97 頁
- 「新時代のポリシー・プロフェッショナルと大学」(菊地敦子氏、鶴岡公二氏らとの対談)『ジュリスト』第 1252 号
(2003 年 9 月 15 日)136-59 頁
- 「憲法改正問題の現状と展望 9 条問題への現実的なアプローチを提言する」『改革者』(政策研究フォーラム)
第 518 号(2003 年 9 月)16-19 頁
- 「日本外交インタビューシリーズ 7 海部俊樹 湾岸戦争での苦悩と教訓」『国際問題』第 520 号(2003 年 7 月)72
-94 頁
- 「日米安保を基軸にした「国連重視」へ」『中央公論』第 1428 号(2003 年 5 月号)56-61 頁